

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28220000  
教育委員会 葛飾図書館

事務事業	196401 維持管理（図書館）						
	事業区分	経常事業	施策体系	1964	図書サービス		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区民43万 区内在学・在勤者及び隣接区市住民は利用登録が可能						
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・快適で、利便性のある図書館施設を維持し、区民の読書活動を始めとする生涯学習環境を整備する。</li> <li>・学習や生活に必要な資料や情報、豊かな余暇を過ごすための図書資料等を、区民誰もが自由に入手できるよう図書館サービスを行う。</li> </ul>						
事務事業手段	昭和24年事業開始・区立図書館10館の施設維持管理（中央館1・地域館6・地区館3） 開館時間 中央館 一般室 月～土 9:00～20:00 日・祝9:00～17:00 児童室 日～金・祝9:00～17:00 土 9:00～20:00 地域館 一般室 火～土 9:00～20:00 日・祝9:00～17:00 児童室 9:00～17:00 地区館 火～木・土・日 10:00～17:00 金10:00～20:00 休館日 月曜日（祝日の場合は翌日ただし中央館を除く） ・館内整理日（第4木曜）・年末年始・特別整理期間（年1回、各館4日間程度で、地区館は2日間程度） 地区館は、祝日も休館となる						
根拠法令	図書館法・葛飾図書館設置条例						
現状と課題	読書を通じて心の豊かさを求め、学習や生活に必要な資料や情報を入手できる生涯学習施設として重要な役割を果たしてきた。IT（情報技術）の進歩、経済、産業構造の変化、少子高齢社会の進展などにより、区民のライフスタイルやニーズは多様化しており、今後とも様々な層の利用者に応じた図書館サービスを充実していく必要がある。						
成果・活動指標	成果1：貸出者数、目標：21年度までに850,000人 成果2：来館者数（葛飾図書館より推計）、目標：21年度までに1,700,000人 活動1：開館日数（10館分延べ日数）						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 830,000.00	平成18年度 850,000.00			
		実績	868,748.00				
	成果指標2 [人]	予定	1,650,000.00	1,700,000.00			
		実績	2,010,960.00				
	活動指標1 [日]	予定	2,830.00	2,936.00			
		実績	2,876.00				
		単位コスト	71.96				
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		219,431			
実績		206,966					
総合評価	継続。図書館は、子どもから高齢者、障害者を含む全ての区民が利用できる重要な生涯学習施設であるため、誰でもが気軽に利用し易い施設とし、又IT化を推進し、サービスの向上や運営方法の見直しを図りながら事務事業を継続していく必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。図書館は、住民の身近にある学習や生活文化活動を支援する極めて重要な社会教育施設である、区が実施すべき事業である。					
	民間活用	実施済。既に維持管理の大部分の業務を民間に委託している。					
	成果向上余地	はい。清掃・設備保守・警備等の維持管理業務全体を一体的に委託等する事で成果の向上は期待できる。					
	経費削減余地	はい。維持管理全体の一括発注などにより、経費削減が期待できる。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28220000

事務事業 196401

教育委員会 葛飾図書館

維持管理（図書館）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		3,240		
		一般財源	(5)		180,117		
	直接費	事業費	(6)		160,737		
	職員人件費	人件費	(7)		22,620		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		2.60		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.60		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		33,047		
		(加算)金利	(14)		687		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,340		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			36,074		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			219,431		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	3,143			
		一般財源	(24)	166,868			
	直接費	事業費	(25)	148,431			
	職員人件費	人件費	(26)	21,580			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	2.60			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.60			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	33,047			
		(加算)金利	(33)	1,568			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,340			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		36,955			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		206,966			

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28220000  
教育委員会 葛飾図書館

【No.777】

事務事業	196402 図書、雑誌、新聞等購入					
	事業区分	経常事業	施策体系	1964	図書サービス	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民43万 区内在学・在勤者及び隣接区市住民は利用登録が可能					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・快適で、利便性のある図書館施設を維持し、区民の読書活動を始めとする生涯学習環境を整備する。</li> <li>・学習や生活に必要な資料や情報、豊かな余暇を過ごすための図書資料等を、区民誰もが自由に入手できるよう図書館サービスを行う。</li> </ul>					
事務事業手段	<p>昭和24年度事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区立図書館(10館)の図書資料等の収集、保存(平成18年3月末現在 一般書 776,114 児童書 268,969 雑誌 61,186 新聞 36紙)</li> <li>・図書資料等の閲覧、貸出</li> <li>・レファレンスサービス(調べものに必要な資料の紹介や、資料検索を支援する)</li> </ul> <p>なお、平成18年度より本事務事業を他事業と統合して一体的に評価するため「図書館資料等提供」とする。</p>					
根拠法令	図書館法・葛飾図書館設置条例					
現状と課題	学習や生活に必要な資料や情報を入手できる生涯学習施設として重要な役割を果たしてきた。今後もIT(情報技術)の進歩、経済、産業構造の変化、少子高齢社会の進展などにより、区民のライフスタイルやニーズは多様化しており、様々な層の利用者に応じた図書館サービスを充実していく必要がある。					
成果・活動指標	<p>成果1：年間貸出数(図書・雑誌)</p> <p>成果2：区民ひとり当たりの蔵書数 蔵書数(雑誌含む)÷43万、目標：21年度2.8</p> <p>活動1：蔵書(雑誌を含む。)</p> <p>活動2：年間受入数(図書・雑誌)</p>					
目標達成状況	成果指標1 [冊]	予定	平成17年度 2,800,000.00	平成18年度 2,800,000.00		
		実績	2,750,134.00			
	成果指標2 [冊]	予定	2.60	2.70		
		実績	2.57			
	活動指標1 [冊]	予定	961,000.00	1,041,000.00		
		実績	1,016,269.00			
		単位コスト	0.22			
	活動指標2 [冊]	予定	60,000.00	60,000.00		
		実績	91,165.00			
		単位コスト	2.43			
トータルコスト (千円)	予定		236,473			
	実績	221,929				
総合評価	継続。図書館は、子どもから高齢者、障害者を含む全ての区民が利用できるため、誰でもが気軽に利用し易い施設化とIT化を推進し、サービスの向上や運営方法の見直しを図りながら事務事業を継続していく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。図書館は、住民の身近にある学習や生活文化活動を支援する極めて重要な社会教育施設であるため、区が実施すべき事業である。				
	民間活用	実施困難。図書館が蔵書する資料の選定・購入は、区が実施すべきものである。				
	成果向上余地	はい。登録者、貸出冊数、予約やレファレンス件数が増加しており、社会教育活動の推進等に貢献している。				
	経費削減余地	はい。運営方法の見直しを図る。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28220000

事務事業 196402

教育委員会 葛飾図書館

図書、雑誌、新聞等購入

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		224,503		
	直接費	事業費	(6)		108,793		
	職員人件費	人件費	(7)		115,710		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		13.30		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		13.30		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		11,970		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		11,970			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		236,473			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	209,959			
	直接費	事業費	(25)	99,569			
	職員人件費	人件費	(26)	110,390			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	13.30			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	13.30			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	11,970			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	11,970				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	221,929				

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28220000  
教育委員会 葛飾図書館

【No.778】

事務事業	196403 視聴覚資料購入					
	事業区分	経常事業	施策体系	1964	図書サービス	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民43万 区内在学・在勤者及び隣接区市住民は利用登録が可能					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・快適で、利便性のある図書館施設を維持し、区民の読書活動を始めとする生涯学習環境を整備する。</li> <li>・学習や生活に必要な資料や情報、豊かな余暇を過ごすための図書資料等を、区民誰もが自由に入手できるよう図書館サービスを行う。</li> </ul>					
事務事業手段	昭和24年度事業開始 ・視聴覚資料(CD、DVD、ビデオ、カセット、音訳本)の収集、保存 ・視聴覚資料の蔵書数：平成18年3月末現在CD 24,428 カセット 9,569 DVD 183 ビデオ 2,114 なお、平成18年度より本事務事業を他事業と統合して一体的に評価するため「図書資料等提供」とする。					
根拠法令	図書館法・葛飾図書館設置条例					
現状と課題	近年の映像媒体がビデオテープからDVDへと推移してきている。ビデオテープの磨耗を考慮するとDVDへの変更を早急に行わねばならない。					
成果・活動指標	成果1：年間貸出数(AV) 成果2：区民ひとり当たりの所蔵数 所蔵数(AV)÷43万、目標：21年度までに0.1 活動1：所蔵数(AV)、目標：21年度までに38,000冊 活動2：年間受入数(AV)					
目標達成状況	成果指標1 [冊]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	201,000.00	205,000.00		
	成果指標2 [冊]	予定	0.08	0.10		
		実績	201,453.00			
	活動指標1 [冊]	予定	37,700.00	38,000.00		
		実績	0.08			
		単位コスト	36,482.00			
	活動指標2 [冊]	予定	1,500.00	1,600.00		
		実績	0.18			
		単位コスト	1,614.00			
トータルコスト (千円)	予定		7,240			
	実績	4.11				
総合評価	継続。図書館は、子どもから高齢者、障害者を含む全ての区民が利用できる重要な生涯学習施設であるため、IT化を推進し、サービス向上や運営方法の見直しを図りながら事務事業を継続していく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。図書館は、住民の身近にある学習や生活文化活動を支援する極めて重要な社会教育施設であるため、区が実施すべき事業である。				
	民間活用	実施困難。視聴覚資料の選定・購入は、区が実施すべきものである。				
	成果向上余地	はい。登録者、貸出点数、予約が増加しており、社会教育活動の推進に貢献している。				
	経費削減余地	はい。運営方法の見直しを図る。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28220000

事務事業 196403

教育委員会 葛飾図書館

視聴覚資料購入

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		6,880		
	直接費	事業費	(6)		3,400		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		360		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		7,240		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	6,277			
	直接費	事業費	(25)	2,957			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.40			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	360			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	6,637			

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28220000

教育委員会 葛飾図書館

【No.779】

事務事業	196404 図書等貸出					
	事業区分	経常事業	施策体系	1964	図書サービス	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民43万 区内在学・在勤者及び隣接区市住民は利用登録が可能					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・快適で、利便性のある図書館施設を維持し、区民の読書活動を始めとする生涯学習環境を整備する。</li> <li>・学習や生活に必要な資料や情報、豊かな余暇を過ごすための図書資料等を、区民誰もが自由に入手できるよう図書館サービスを行う。</li> </ul>					
事務事業手段	昭和24年度事業開始・図書館資料の収集、保存 ・図書館資料の閲覧、貸出 ・相互貸借サービス 都内、区内の図書館から相互貸借サービスを行っている。 ・学校：読書活動や調べ学習のため図書館から学校へ図書交換車により配送している。 ・男女平等推進センターと連携をし、オンライン化と相互貸借を行っている。 なお、平成18年度より本事務事業を他事業と統合して一体的に評価するため「図書資料等提供」とする。					
根拠法令	図書館法・葛飾図書館設置条例					
現状と課題	IT（情報技術）の進歩、経済、産業構造の変化、少子高齢社会の進展などにより、区民のライフスタイルやニーズは多様化しており、様々な層の利用者に応じた図書館サービスを充実し、開館時間や地区館の検討が必要である。					
成果・活動指標	成果1：年間貸出点数、目標：21年度までに3,000,000点 成果2：貸出率（年間貸出点数÷蔵書数（AV含む）×100）、目標：21年度300 活動1：蔵書点数（図書・雑誌・CD・カセット・ビデオ） 活動2：レファレンス件数					
目標達成状況	成果指標1 [点]	予定	平成17年度 2,850,000.00	平成18年度 3,000,000.00		
		実績	2,951,743.00			
	成果指標2 [%]	予定	260.00	280.00		
		実績	266.80			
	活動指標1 [点]	予定	961,000.00	1,041,000.00		
		実績	1,106,269.00			
		単位コスト	0.46			
	活動指標2 [件]	予定	28,000.00	29,000.00		
		実績	21,263.00			
		単位コスト	23.72			
トータルコスト (千円)	予定		377,074			
	実績	504,424				
総合評価	継続。図書館は、子どもから高齢者、障害者を含む全ての区民が利用できる重要な生涯学習施設であるため、IT化を推進し、サービスの向上や運営方法の見直しを図りながら事務事業を継続していく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。図書館は、住民の身近にある学習や生活文化活動を支援する極めて重要な社会教育施設であるため、区が実施すべき事業である。				
	民間活用	実施可能。一部の民間委託が可能。平成18年4月より葛飾図書館のカウンター業務を民間に委託している。				
	成果向上余地	はい。貸出点数、予約やレファレンス数が増加している。IT化を推進し、インターネットを活用した、メールによるレファレンスを行い、サービスを充実させ利用増を図る。				
	経費削減余地	はい。運営方法やICタグの導入など様々な見直しを図る。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28220000

事務事業 196404

教育委員会 葛飾図書館

図書等貸出

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		357,724		
	直接費	事業費	(6)		19,632		
	職員人件費	人件費	(7)		187,050		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		21.50		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		21.50		
	調整額	間接費	(12)		151,042		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		19,350		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		19,350			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		377,074			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	455,949			
	直接費	事業費	(25)	24,374			
	職員人件費	人件費	(26)	313,150			
		再雇用職員分	(27)	16,800			
		(職員数:賦課)	(28)	40.50			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	40.50			
	調整額	間接費	(31)	118,150			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	31,950			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	31,950				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	504,424				



## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28220000

教育委員会 葛飾図書館

事務事業	196405 視聴覚ライブラリー（16ミリ映写機貸出、点検）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1964	図書サービス	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	視聴覚機材（16ミリ映写機等）・教材（16ミリフィルム）を利用する個人・団体					
事務事業意図	学習の機会を提供することで視聴覚教材の利用を図る。					
事務事業手段	<p>昭和43年度事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録検定証明書の交付 届け出のある団体の所有する16ミリ発声映写機について、フィルムの損傷のおそれがないか検査を実施（東京都16ミリ発声映写機指導員に依頼）、おそれがない映写機については「16ミリ発声映写機検定証明書」を交付している。（検査は毎年2月頃実施）</li> <li>・視聴覚機材・教材の貸出し</li> </ul>					
根拠法令	16ミリ発声映写機に関する規則、葛飾区視聴覚ライブラリーに関する規則					
現状と課題	ビデオ・DVD・プロジェクターなど多様な媒体・機器が普及してきているなかで、検定登録の必要な16ミリ発声映写機やフィルムの利用は減少傾向にある。16ミリフィルムは、映像情報の貴重な資料であり、保存・活用方法を東京都視聴覚ライブラリーと連携をとり、縮小・廃止方向で検討の余地がある。					
成果・活動指標	<p>成果1：利用団体数</p> <p>成果2：1団体当たりの機材・教材利用回数（機材・教材貸出数÷利用団体数）</p> <p>活動1：年間機材・教材貸出数</p>					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [団体]	予定	40.00	30.00		
		実績	27.00			
	成果指標2 [回]	予定	4.00	3.50		
		実績	3.50			
	活動指標1 [件]	予定	120.00	100.00		
		実績	95.00			
		単位コスト	10.24			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		1,013			
	実績	973				
総合評価	縮小。機器・フィルムともに高価であることと、新しいフィルムの出版が少ないため購入につながらず、発展性がない。しかし、現有の機器・フィルムについては、保存・活用方法を検討する必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。都区市町村の視聴覚ライブラリーを整備し、学習の機会を充実するため、都区市町村が連携して、16ミリ教材の活用を図ることを目的としている。				
	民間活用	実施困難。総事業量が少ないため、民間活用の余地は少ない。				
	成果向上余地	いいえ。16ミリ機器、フィルムは高価で、新作の出版が少ないことから、今後さらに効果を上げる余地はない。手軽で安価なDVD等を充実することで、より幅広い学習教材の提供が可能となる。				
	経費削減余地	はい。映写機の登録検定員の内部職員養成等、工夫を行う。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28220000

事務事業 196405

教育委員会 葛飾図書館

視聴覚ライブラリー（16ミリ映写機貸出、点検）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		923		
	直接費	事業費	(6)		53		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		90		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		1,013		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	883			
	直接費	事業費	(25)	53			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	90			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	973			

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28220000  
教育委員会 葛飾図書館

【No.781】

事務事業	196406 啓発事業（図書館）						
	事業区分	経常事業	施策体系	1964	図書サービス		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区民、区内在学・在勤者及び隣接区市住民 区民43万人						
事務事業意図	多様な学習機会を提供することにより図書館利用に結びつける。特に子どもたちには、本と出会う場を多く持つことによって、読書の楽しみを知り、豊かな人間性を育むことにつなげる。						
事務事業手段	昭和42年度事業開始 ・開催行事 講演会 映画会 こども映画会 お話会 一日図書館員 園・学級招待 読み聞かせ会 施設訪問 図書館見学 小・中学生職場体験 新任教諭他職場研 修 子ども読書の日記念お話会 小さい子向けお話会 ブックスタート事業 ク リスマス会 七夕かざりを作るう等						
根拠法令	図書館法・葛飾図書館設置条例						
現状と課題	子供向け事業は、参加者の増加を見ているが、一般向けの事業の参加者は衰退をしている。映画会は、LDを使用しているが、新規の購入はしていないし、館内上映の権利もないため検討を要する。						
成果・活動指標	成果1：一般行事参加率（参加人数÷中学生以上人口×100） 成果2：小学生以下対象行事参加率（参加人数÷小学生以下人口×100） 活動1：一般年間行事回数（講演会2回 映画会73回 子ども映画会等1537回） 活動2：小学生以下年間行事回数（子ども映画会等1537回）						
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	0.90	1.00			
	成果指標2 [ % ]	予定	0.64				
		実績	52.00	55.00			
	活動指標1 [ 回 ]	予定	75.49				
		実績	1,400.00	1,450.00			
		単位コスト	1,612.00				
	活動指標2 [ 回 ]	予定	40.71				
		実績	1,300.00	1,350.00			
		単位コスト	1,537.00				
トータルコスト (千円)	予定	42.69					
	実績	77,566					
総合評価	継続。図書館の利用を促進するための手段として有効であり、特に児童・生徒は、調べ学習・体験学習をはじめ、豊かな人間性を育む読書へのきっかけとしている。						
事業評価	事業の必要性	はい。図書館が住民の身近にあって、学習活動を支援する社会教育施設であることの理解を図るための事業として、区が積極的に取り組む必要がある。					
	民間活用	実施困難。事業の計画立案は、図書館サービスの基幹であり、区が実施すべきである。					
	成果向上余地	はい。図書館の利用に結びつく事業を行い、利用の増加を図る。読み聞かせ等の事業にボランティアの活用を積極的に図る。					
	経費削減余地	はい。読み聞かせ講習会の受講生を対象にボランティアの養成を図り活用する。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28220000

事務事業 196406

教育委員会 葛飾図書館

啓発事業（図書館）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		70,366		
	直接費	事業費	(6)		766		
	職員人件費	人件費	(7)		69,600		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		8.00		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		8.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		7,200		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		7,200		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		77,566		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	54,229			
	直接費	事業費	(25)	299			
	職員人件費	人件費	(26)	58,930			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	7.10			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	6,390			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	6,390			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	65,619			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28220000

教育委員会 葛飾図書館

事務事業	196407 ボランティア育成事業（図書館）						
	事業区分	経常事業	施策体系	1964	図書サービス		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区内在住で、ボランティアとして活動できる方						
事務事業意図	障害のある人への音訳サービス、対面朗読サービスを行えるよう養成する。 障害者サービス（対面朗読・点訳など）の実施						
事務事業手段	昭和47年度事業開始 音訳ボランティア養成講座の初級・中級講座を隔年ごとに1回開催。 障害者サービスの実施						
根拠法令	図書館法・葛飾図書館設置条例						
現状と課題	ボランティアの育成、技術向上のための講習会を実施しているが、障害者向けの媒体がカセットテープからCD-ROM（デージー）へと変わってきており機器を用意することが必要である。						
成果・活動指標	成果1：対面朗読回数 成果2：障害者サービス利用回数（宅配・郵送件数） 活動1：対面朗読受講者数 活動2：音訳宅配・郵送利用者数						
目標達成状況		平成17年度	平成18年度				
	成果指標1 [ 回 ]	予定	240.00	240.00			
		実績	198.00				
	成果指標2 [ 回 ]	予定	870.00	870.00			
		実績	402.00				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	25.00	25.00			
		実績	23.00				
		単位コスト	229.39				
	活動指標2 [ 人 ]	予定	250.00	250.00			
		実績	250.00				
単位コスト		21.10					
トータルコスト (千円)	予定		5,904				
	実績	5,276					
総合評価	拡充。今後も障害者や高齢者が増えることから、公平な図書サービスの提供のためのボランティアの育成は、区が積極的に行うべきである。ただし、ボランティアの育成を積極的に進め、養成講座の運営についてボランティア団体等が担えるようにするなど、執行体制の見直しを行い、コスト削減に努めるべきである。						
事業評価	事業の必要性	はい。障害者や高齢者などへの公平な図書サービスを提供するためのボランティア育成は必要であることから、区が実施すべきである。					
	民間活用	実施困難。ボランティアの育成や地域との連携は区が直接実施すべきである。					
	成果向上余地	はい。ボランティアとして活躍している人やボランティア団体との連携を進めるほか、利用についてのPRに努めることで、より効果を上げることができる。					
	経費削減余地	はい。ボランティアの育成を積極的に進め、養成講座の運営についてボランティア団体が担えるようにすることで、職員の量を削減できると思われることから、コストを下げる余地はある。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28220000

事務事業 196407

教育委員会 葛飾図書館

ボランティア育成事業(図書館)

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		5,454		
	直接費	事業費	(6)		1,104		
	職員人件費	人件費	(7)		4,350		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.50		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.50		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		450		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		450			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		5,904			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,826			
	直接費	事業費	(25)	676			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.50			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,276				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28220000  
教育委員会 葛飾図書館

事務事業	196408 オンラインサービス（ITを活用した図書館サービス）						
	事業区分	経常事業	施策体系	1964	図書館サービス		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	図書館利用登録者及びその他						
事務事業意図	利用者が、開館時間・場所にとらわれず図書館の資料を検索・予約できる。						
事務事業手段	昭和63年度事業開始 ・葛飾区立図書館のホームページを開設。（平成16年1月10日付） ・レファレンス用にインターネット可能なパソコンを導入している。 ・利用者が使用できるインターネットを平成18年度現在4館（葛飾・お花茶屋・上小松・鎌倉）導入した。						
根拠法令	図書館法・葛飾図書館設置条例						
現状と課題	障害のある方にも利用できるシステムに向けて改善する必要がある。また、内容についても興味を持ってもらえる魅力のあるホームページにする。子ども向けのページなど追加項目もあり現在検討中である。						
成果・活動指標	成果1：インターネット利用による予約率（インターネット予約件数÷予約件数×100） 成果2：図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数 活動1：パスワード登録者数 活動2：ホームページメニュー項目数						
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度 50.00	平成18年度 60.00			
		実績	53.07				
	成果指標2 [ 件 ]	予定	450,000.00	500,000.00			
		実績	683,391.00				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	22,000.00	23,000.00			
		実績	22,643.00				
		単位コスト	1.82				
	活動指標2 [ 個 ]	予定	18.00	20.00			
		実績	16.00				
		単位コスト	2,569.44				
トータルコスト (千円)	予定		43,476				
	実績	41,111					
総合評価	改善。平成15年より、新システムで図書館業務を行う等、利便性の高いサービスの提供に努めているが、IT社会は日進月歩の状況にある。日々、IT化を見据えた図書館サービスを提供していき、さらに高度化を図る必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。平成16年1月より、図書館ホームページを開設。区民が日々の生活の中で必要とする図書情報を時間や場所にとらわれず、図書館資料の検索、予約、貸出状況の確認ができるようになり利便性が向上している。					
	民間活用	実施可能。ホームページの作成やシステムの向上のためには、専門的知識を持った民間の力を導入した方が効果的である。					
	成果向上余地	はい。ホームページの内容を充実させることにより、より効果を上げることができる。子ども向けのページを検討中である。					
	経費削減余地	はい。ホームページを充実すればするほど人の手がかかるため。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28220000

事務事業 196408

教育委員会 葛飾図書館

オンラインサービス (ITを活用した図書館サービス)

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		42,036		
	直接費	事業費	(6)		28,116		
	職員人件費	人件費	(7)		13,920		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数: 賦課)	(9)		1.60		
		(職員数: 配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.60		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,440		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,440			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		43,476			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	39,401			
	直接費	事業費	(25)	23,631			
	職員人件費	人件費	(26)	15,770			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数: 賦課)	(28)	1.90			
		(職員数: 配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.90			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,710			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,710				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	41,111				



# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28220000  
教育委員会 葛飾図書館

【No.784】

事務事業	196409 図書館報等印刷					
	事業区分	経常事業	施策体系	1964	図書館サービス	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民及び利用者					
事務事業意図	本や図書館行事等を紹介することで、読書欲を沸かせ、一層の図書館利用を促す。					
事務事業手段	昭和43年度事業開始 ・としょかんだよりを年1回10,000部発行 ・ポケットカレンダー(平成16年度は寄贈)を年1回60,000部発行 ・子どもたちの成長段階や、興味に応じた優れた図書を紹介するため推薦リストを発行する。(いちねんせいになったらよんでみよう5,000部・むぎわらぼうし27,000部・Dog-ears 12,000部・ファーストブック15,000部)					
根拠法令	図書館法・葛飾図書館設置条例					
現状と課題	児童書リストは、幼児期・新1年生・小学生向けに図書を選書し配布することで、子どもたちや保護者の読書案内に役立っている。今後は、図書館と学校との連携のあり方について検討の必要がある。また、中学生向けにもリストを作成し区内の中学生に配布している。					
成果・活動指標	成果1：1冊当たりの貸出回数(図書貸出冊数÷児童図書数) 目標：21年度2.6回 成果2：むぎわらぼうし・ドッグイアーズ掲載図書の平均貸出回数 活動1：としょかんだより・児童書リスト等発行部数					
目標達成状況	成果指標1 [ 回 ]	予定	平成17年度 2.30	平成18年度 2.30		
		実績	2.31			
	成果指標2 [ 回 ]	予定	30.00	30.00		
		実績	16.52			
	活動指標1 [ 部 ]	予定	145,000.00	145,000.00		
		実績	133,000.00			
		単位コスト	0.12			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定		11,569			
	実績	15,985				
総合評価	改善。読書に対する関心が高まり、特に子どもの読書活動の推進は今日の大きな社会的課題となっている。その読書活動の中核となる図書館のサービスや資料の情報を提供する「としょかんだより」等の発行についてはいっそうの充実、見直しを行いながら継続していく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。図書館の利用促進を図るために、図書資料やサービスの紹介は、区が実施すべきものである。				
	民間活用	実施可能。民間のノウハウや高い印刷技術を活用した方が高い効果を期待できる。				
	成果向上余地	はい。よりタイムリーで読みやすい内容に工夫し、ホームページとも連動するなどの改善を行い、効果を上げることが可能である。				
	経費削減余地	はい。広告掲載や可能な限り変更することでコスト縮減は図れる。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28220000

事務事業 196409

教育委員会 葛飾図書館

図書館報等印刷

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		10,579		
	直接費	事業費	(6)		1,009		
	職員人件費	人件費	(7)		9,570		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		1.10		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		990		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		990		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		11,569		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	14,545			
	直接費	事業費	(25)	1,265			
	職員人件費	人件費	(26)	13,280			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	1.60			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.60			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,440			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	1,440			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	15,985			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28220000

教育委員会 葛飾図書館

事務事業	196410 図書館建設（新中央図書館の建設）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1964	図書サービス	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民43万 区内在学・在勤者及び隣接区市住民は利用登録が可能					
事務事業意図	図書館の充実した図書資料やデータベース、インターネットを活用し、区民が自らの生涯学習や生活活動のために必要な情報を自由に入手できる。					
事務事業手段	<p>平成17年度開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現中央図書館（葛飾図書館）を金町駅南口再開発事業地内に移転・整備し、資料の収集やレファレンスなどを行います。また、センター的機能の充実を図るため、地区図書館や学校図書館との連携を進めます。</li> <li>・区民の多様なニーズに応えられるよう、開館時間の延長やITサービスの拡大を進めるとともに、運営を効率化します。</li> </ul>					
根拠法令	図書館法					
現状と課題	現状の老朽化した施設では、バリアフリーやIT化の対応にも限界があり、“いつでも・どこでも・たれでも”自由に学べる課題解決型図書館としての機能を十分に果たしきれない。					
成果・活動指標	成果1：実施設計の完成率 成果2：年間図書貸出冊数（万冊） 活動1：懇談会の実施回数 活動2：PTの開催回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ % ]	予定	100.00	100.00		
		実績	100.00			
	成果指標2 [ 万冊 ]	予定	53.00	54.00		
		実績	56.00			
	活動指標1 [ 回 ]	予定	9.00	9.00		
		実績	9.00			
		単位コスト	4,340.89			
	活動指標2 [ 回 ]	予定	20.00	20.00		
		実績	20.00			
単位コスト		1,953.40				
トータルコスト (千円)	予定		23,120			
	実績	39,068				
総合評価	継続。図書館をより効果的に利用していただくために、資料の充実とIT化を図り、区民の生涯学習や生活のために必要な情報を自由に入手できる施設に整備していく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。図書館は、住民の身近にある学習や生活文化活動を支援する極めて重要な社会教育施設であるため、区が実施すべき事業である。				
	民間活用	実施可能。区の方針や要望を示し調整しながら、設計・建築は民間の専門事業者へ委託して行っている。ただし、方針や、運営方法の検討については区の施策の根幹となるものであるため、区が主体となって行うべきものである。				
	成果向上余地	はい。建設途上での成果向上は認められないが、事業そのものが区民への図書館サービスの拡大として大きな成果を持つものである。				
	経費削減余地	はい。民間の競争性を高めることで、建築コストを抑えることが可能である。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28220000

事務事業 196410

教育委員会 葛飾図書館

図書館建設（新中央図書館の建設）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		20,960		
	直接費	事業費	(6)		80		
	職員人件費	人件費	(7)		20,880		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		2.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,160		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		2,160		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		23,120		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	39,068			
	直接費	事業費	(25)	39,068			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	39,068			